

企業年金改革の経緯と成果

～ 給付設計の弾力化 ～

2003年9月18日

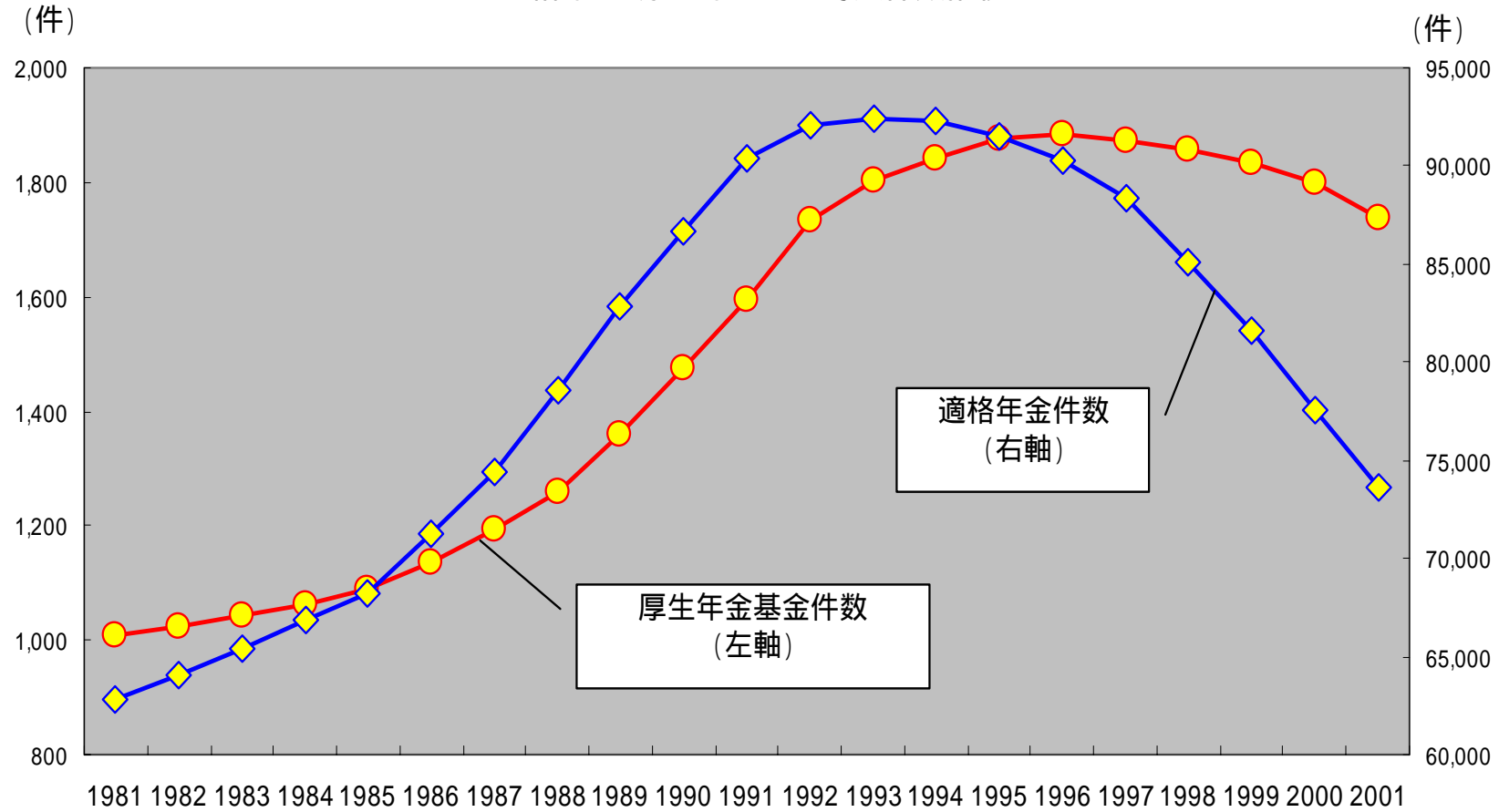
新日本製鐵 顧問

徳住 祥蔵

・企業年金制度発展とその背景

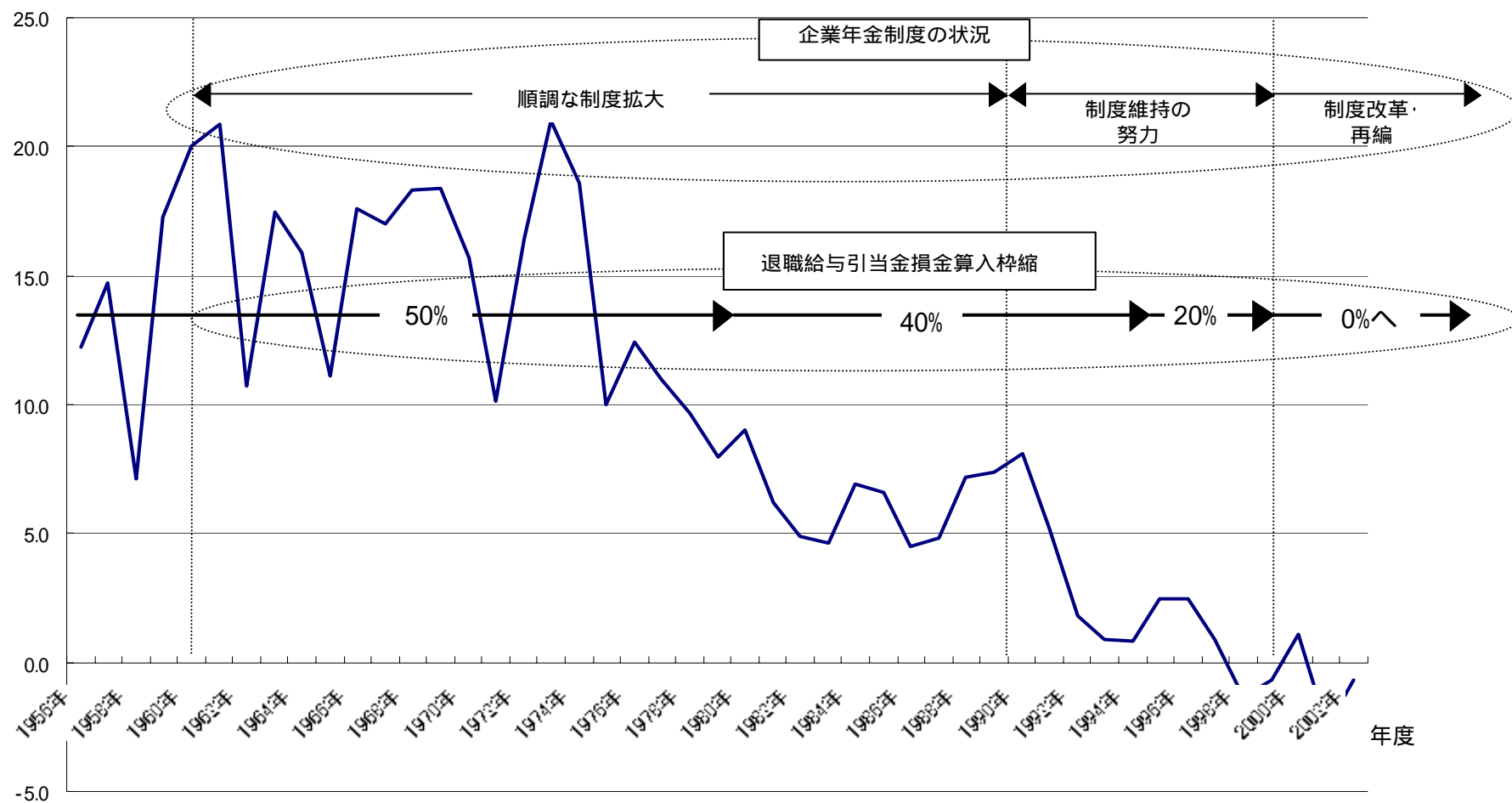
企業年金の現況

適格年金・厚生年金基金導入件数推移

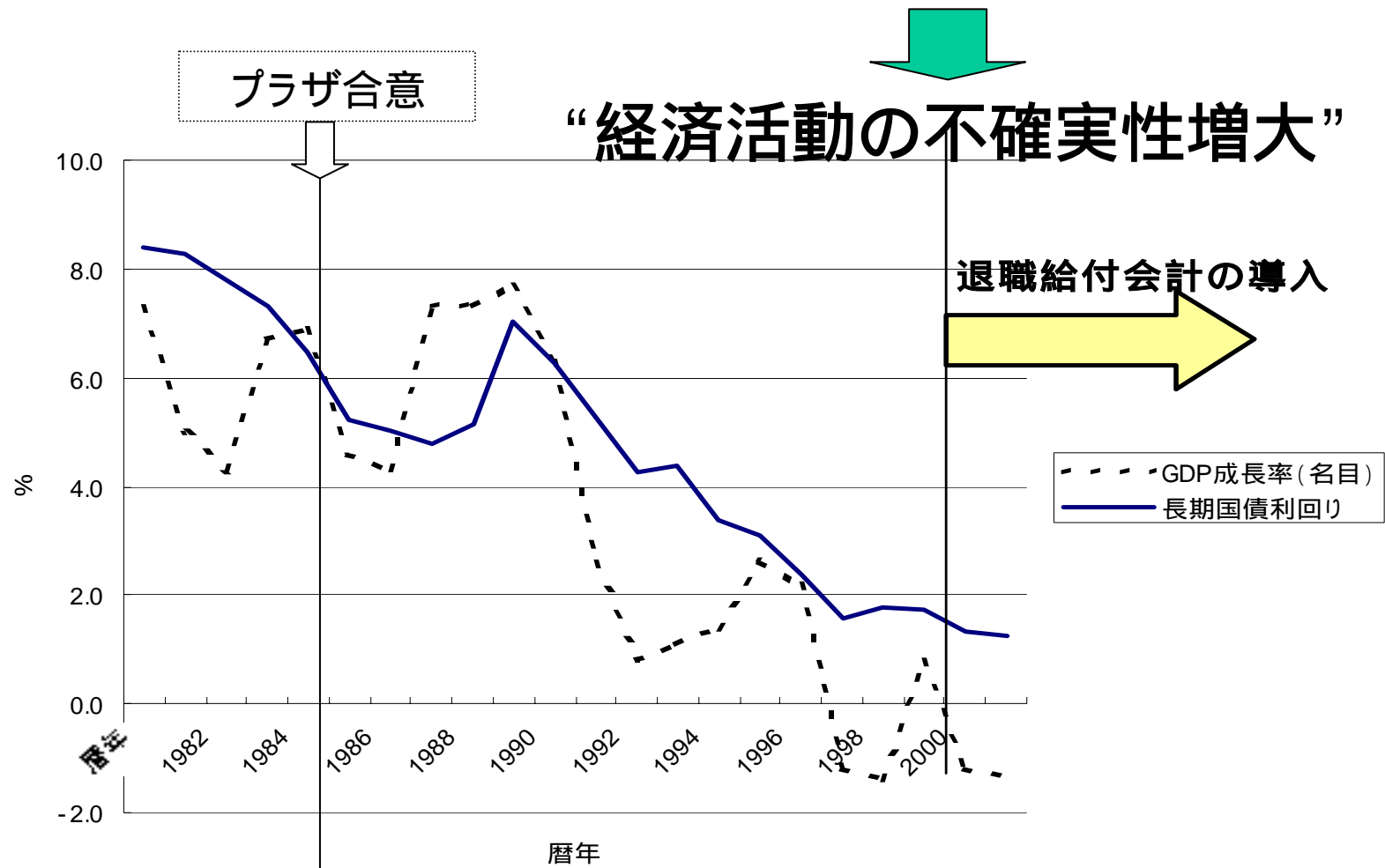


「企業年金白書(第一生命保険相互会社)」データより作成

経済成長(名目GDP成長率)の変化と企業年金制度



経済構造の変化：長期にわたるパラダイムシフト



～ 雇用におけるパラダイム・シフト～

自助努力 自己責任

従業員の価値観の多様化

雇用形態の多様化

賃金構造の変化

退職給付制度の位置付けの変化

受給権保全の必要性

. 既存制度(基金・適年)枠内での改革 ～ プレ・ビッグバン～

～ 90年代後半のプレビッグバン～

運用規制の縮小・撤廃(1994～1999年)

企業・基金の自主努力

過去勤務債務償却の弾力化(1997年)

年金財政の健全化努力

予定利率、給付利率の弾力化(1997年)

経済情勢の変動への対応

“規制緩和とその活用による
制度維持への労使の努力”

. 既存制度枠組の限界と 新たな枠組構築への取り組み

プレビッグバン



伝統的な確定給付型の枠内での手直しにとどまる



経済の不確実性、不透明性の深化

雇用パラダイムシフトの進展

退職給付会計の導入決定(2001年3月期決算以降)

制度疲労の深刻化が進む

“抜本的な制度改革・ビッグバン”へ

～ 企業年金制度を巡る思想の対立と超克 ～

公的年金の補完システム

労使合意のシステム

“年金制度”として独立

退職一時金の年金化

年金額の確定

年金額の計算方法の確定

貯蓄

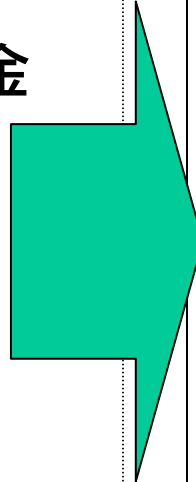
退職給付制度

・新たな企業年金制度体系

～ 企業年金制度体系の変化 ～

2001年までの退職給付制度

退職一時金
確定給付企業年金
・厚生年金基金
・適格退職年金
(～2012年3月末)



2001年～

退職一時金
確定給付企業年金
・厚生年金基金
・確定給付企業年金(基金型)
・確定給付企業年金(規約型)
確定拠出年金(企業型)
退職一時金前払い制度

+CBプラン
+CB類似型

“退職給付制度の選択肢拡大”

～ハイブリッド型(CBプラン)年金導入の意義～

確定給付 ←————→ 確定拠出



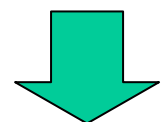
<課題>

- ・従業員の世代間の給付と負担の不公平
- ・変動著しい経済・市場に対する柔軟性の欠如
- ・退職給付債務の変動リスクの大きさ

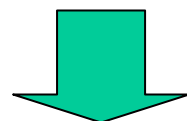


<課題>

- ・従業員への運用リスク転嫁
- ・制度設計の制約の多さ(拠出限度額等)
- ・キャッシュアウトフローの固定化



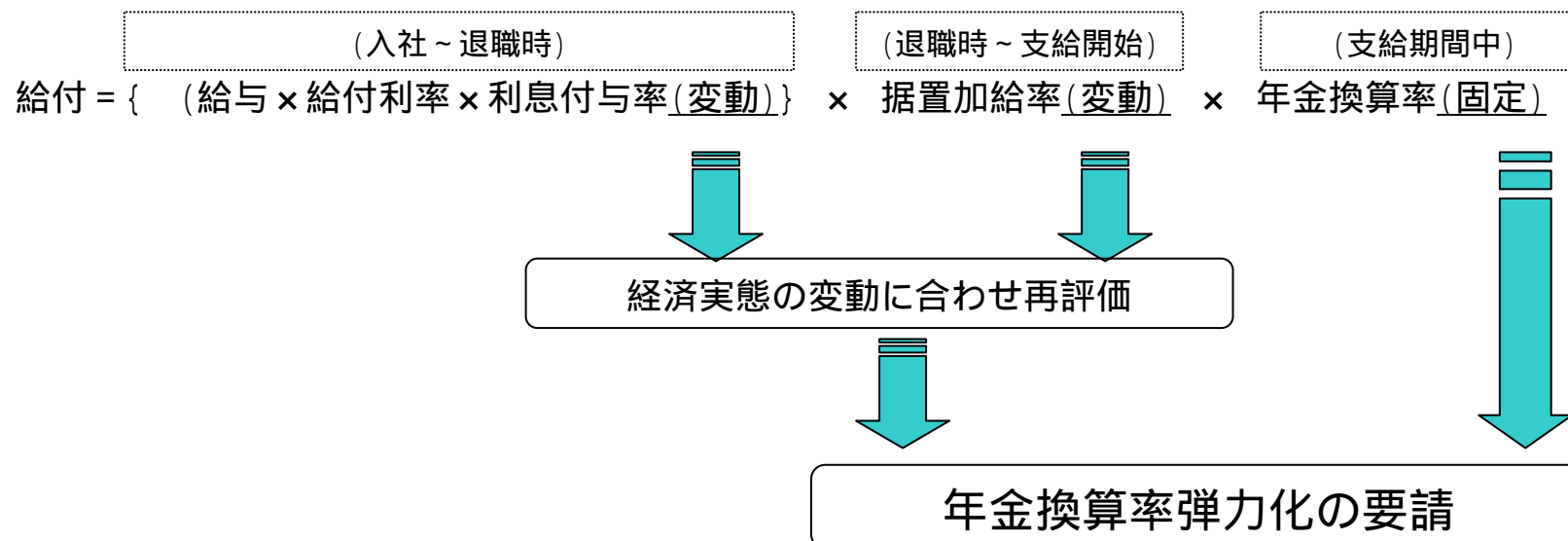
確定給付型年金・確定拠出型年金だけでは不十分



“ハイブリッド型(CBプラン)年金”の導入が必要

. C B 制度の導入
~ 給付利率の弾力化 ~
(年金換算率)

当初のキャッシュバランス制度構想

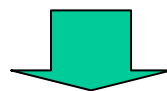


「すべてがわかる確定給付企業年金法・久保知行(ぎょうせい)」をベースに作成

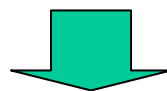
～ 年金換算率弾力化の萌芽～

新日本製鐵の制度変更(98.3以降～現在)

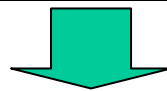
背景 90年代後半 経済環境の変化



プレビッドンによる一連の規制緩和の活用による
企業年金制度維持の努力



労使の話し合いの中から求められたニーズ

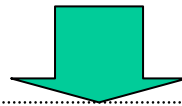


経済変動に対応可能な企業年金制度の構築

- 給付額の実質価値維持
- 制度の健全性・継続性の確保
- 受給者の世代間公平性の確保

新日本製鐵の制度変更概要 (H10.3以降 ~ 現在)

- * 90年 税制適格退職年金制度導入 (退職一時金の約半分)
- * 予定利率 5.5%、給付利率 6.5% (= 5.5% + 利子補給1.0%)
- * 10年、15年の有期年金 給付形態:均等型、L字型、逆L字型

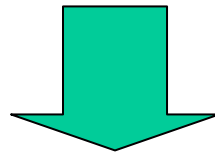


- * 予定利率、給付利率は財政再計算時に ¹原則としてその時の経済実態を表す客観的指標 (= 基準金利 ²) に応じて変動。
 - 1 法人税法施行令に基づき国税庁長官の承認が必要。
 - 2 直近1年間の新発10年国債の応募利回りに基づき財務省令により定められるもの。
- * 労使合意により規約改定。給付利率変動について裁定時に受給者の同意。
 - ・単なる給付利率の引き下げでなく、将来引き上げも含めた基準利率の適用。
 - ・予定利率も連動させ掛金も引き上げ、引き下げることによる経営努力。
 - ・運用においては年金ALM分析に基づく政策アセットミックスの決定と分散投資。
- * 年金選択率は制度改定後も90%レベルを維持。

～ キャッシュバランスプラン(CB)制度の展開 ～

* CBの制度設計を巡る議論(2001年夏～秋)

確定給付企業年金法の施行(2002年4月)時点では、
「最低保証(フロア)付きのCB」が認められた。



* 更なる規制緩和要望を求める声の高まり

(日本経団連・厚生年金基金連合会・受託機関 等)

- ・ CBにおける年金換算率の指標変動の容認
- ・ CB類似制度の導入

～ キャッシュバランスプラン(CB)制度の展開 ～

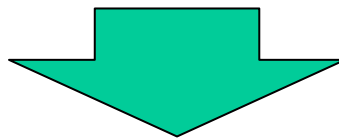
2003年5月

年金換算率の指標連動の弾力化

給付時も経済合理性のある変動が可能に
従業員の世代間の給付と負担の不公平を是正

CB類似制度の導入

年金原資の積上げまでは伝統的な確定給付を維持
年金給付時はCBと同様の指標連動での変動可能



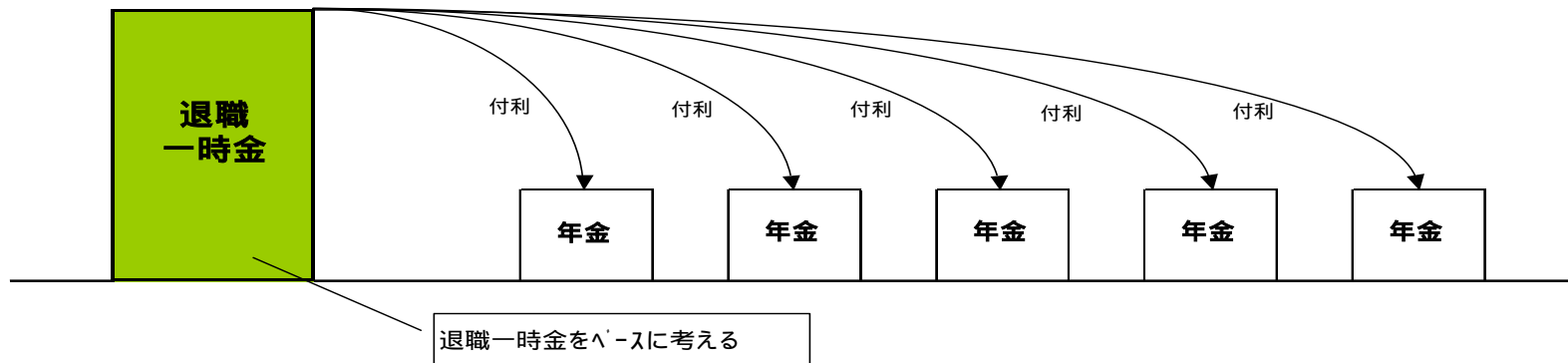
経済・市場の変動へ柔軟に対応できる

企業年金制度の整備

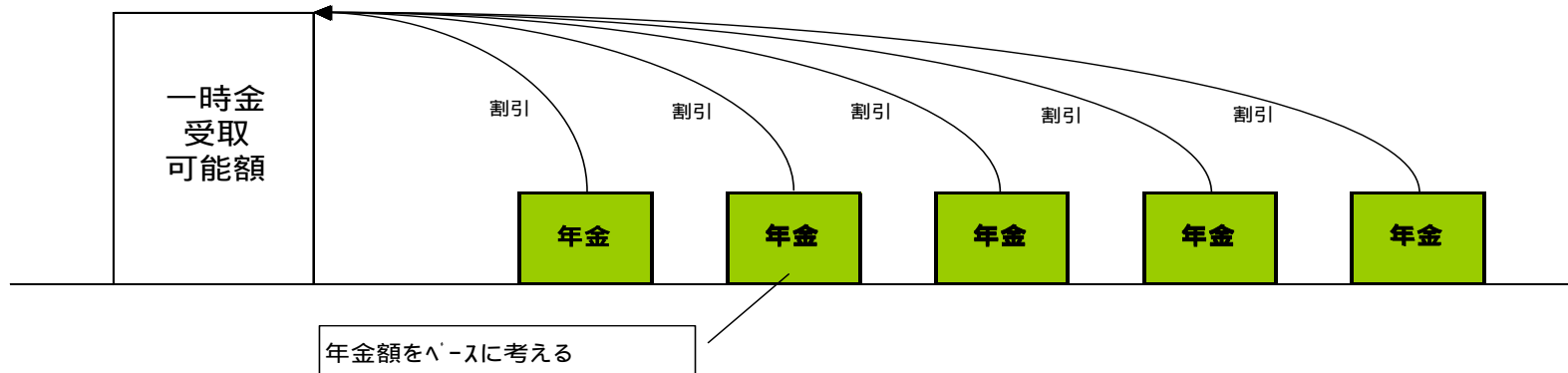
. C B 類似型制度の成立と意義

年金制度の考え方

わが国の企業年金制度(キャッシュ・バランス型、キャッシュ・バランス類似型を含む)の考え方

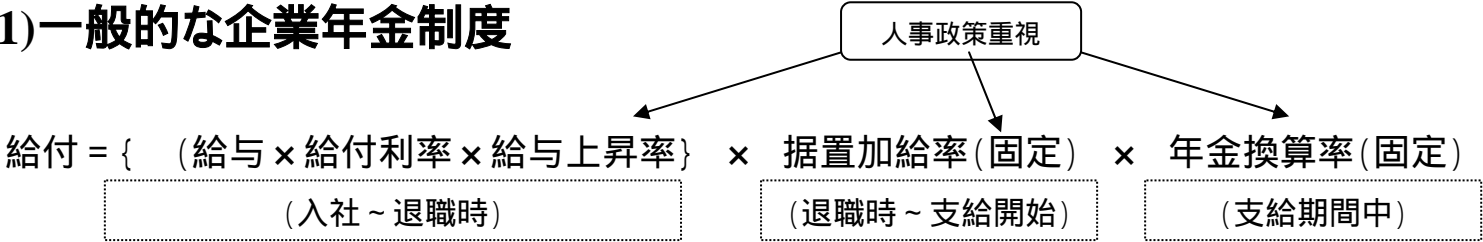


伝統的な年金制度の考え方

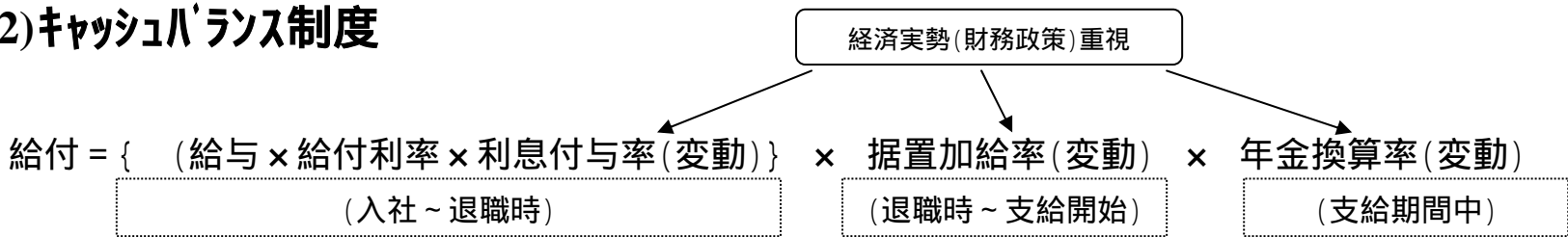


キャッシュバランス類似型の意義

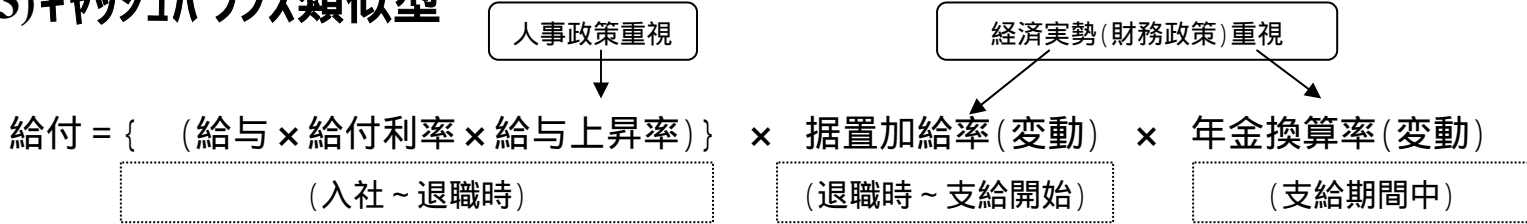
(1) 一般的な企業年金制度



(2) キャッシュバランス制度



(3) キャッシュバランス類似型



「すべてがわかる確定給付企業年金法・久保知行(ぎょうせい)」をベースに作成

～ 企業年金制度の残された課題 ～

特別法人税の撤廃

確定拠出型年金非課税枠拡大

ポータビリティの拡充

制度間移行の条件緩和

支払保証制度導入の是非

受給権者の取扱い